

事業概要シート

施策	0602	高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進	《 》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	食の自立支援事業	現状維持	予算額	2,965 千円 《 》 3,035 千円
事業期間	平成11年度	～	財源内訳	国庫支出金 738 千円 県支出金 369 千円 地方債 0 千円 その他 810 千円 一般財源 1,048 千円
根拠法令要綱等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			

【事業の目的・概要・対象】

◆事業の目的

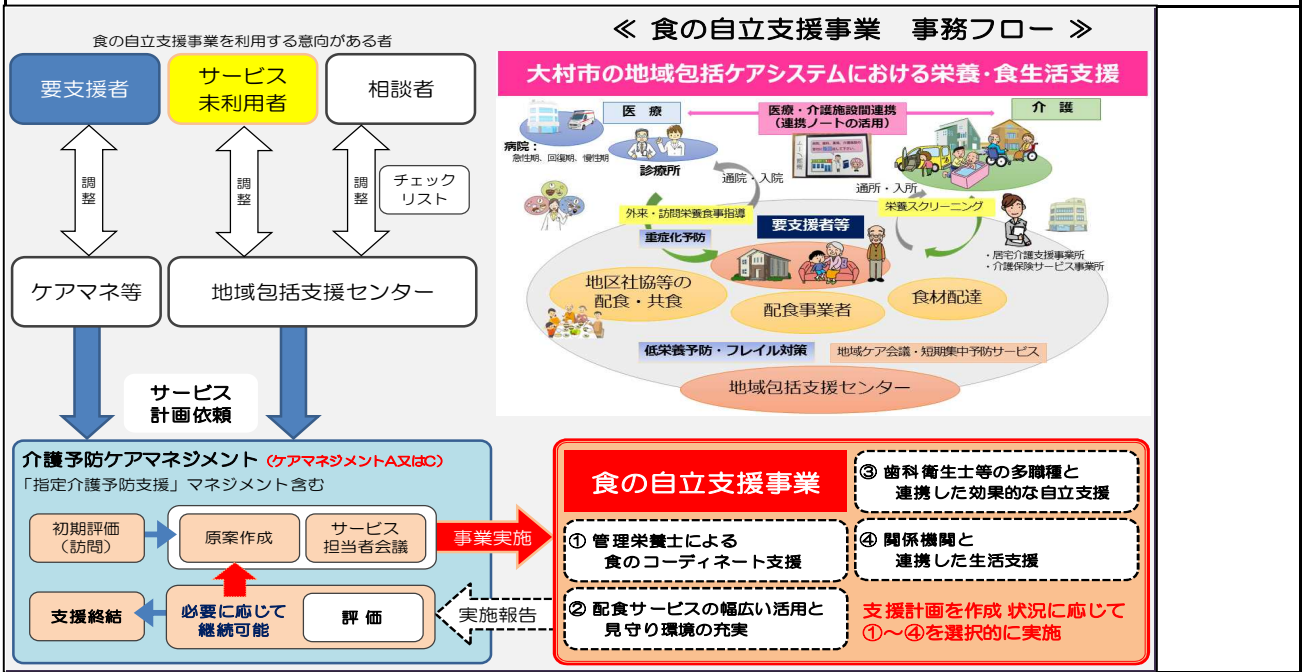
要支援者等が地域において自立した日常生活を営むことができるように、訪問型サービスや通所型サービスと一体的に取り組むとともに、管理栄養士による食生活や調理力向上のための必要な助言・指導を実施し、栄養状態の維持、改善や見守り等を目的として民間業者によって行われる配食や食材配達を活用するなど、要支援者等に対する栄養改善や見守り等の支援を効果的に実施する。

◆事業の概要

- ① 管理栄養士が食のコーディネート支援を実施
- ② 民間配食サービスの活用による個別調整食の対応や見守り環境の充実
- ③ 歯科衛生士等の多職種と連携した効果的な自立支援
- ④ 関係機関と連携した生活支援

◆対象

要支援 1, 又は 2、総合事業対象者（チェックリスト該当者）



【背景】

身体機能や認知機能の低下に伴い、高齢者が陥りやすい「低栄養」、「栄養欠乏」、また反対に「過栄養」等の問題への対策の必要性が高まるとともに、調理力不足や病態、咀嚼・嚥下機能の課題に対応して、適切な食生活を営める環境の整備を必要とする高齢者が増加していることから、配食サービスの活用や管理栄養士による状況の把握・対応が必要である。

担当課	福祉保健部 地域包括支援センター	参事	角野 章子
担当者	中ノ瀬 順子	問合せ先	0957-53-8141 (内線201)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	配食事業者リスト更新回数	回	4	4	4	4	4
②							

【成果指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	訪問指導等対応件数	件	150	276	276	276	276
②							

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
事業費	2,764	2,681	3,035	2,965	2,965	2,965	17,375
国庫支出金	1,334	966	756	738	738	738	5,270
県支出金	531	334	378	369	369	369	2,350
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	6	728	827	810	810	810	3,991
一般財源	893	653	1,074	1,048	1,048	1,048	5,764
人件費	1,915	1,583	1,607	1,607	1,607	1,607	9,926
職員(人)	0.26人	0.21人	0.21人	0.21人	0.21人	0.21人	1.31人
時間外勤務(h)	12h	28h	40h	40h	40h	40h	200h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	4,679	4,264	4,642	4,572	4,572	4,572	27,301

妥当性 (市の関与)	高齢者が住み慣れた地域で自立して生活していくためには、日々の食生活の中で個々の疾病予防を考慮しながら、食の確保を行っていくことは必要である。 行政が進める健康増進と介護予防の推進策において、虚弱な高齢者が食事による必要な栄養を安定的に摂取する環境の整備の中心に位置付けている。
有効性 (施策貢献度)	食の自立プランの実施により対象者が栄養状態の改善が見られるなど、健康増進と介護予防の効果は高い。 在宅高齢者の日常生活における自立度を高めることで、健康増進と介護予防等高齢者の保健福祉の向上が図られる。
効率性 (コスト)	配食サービスの利用料は、民間の宅配を活用しており全額利用者負担である。 また、本事業は、第8期介護保険事業計画に基づき、地域支援事業の枠組みで実施し、他事業に配置している専門職と協同し事業を遂行するなど効率的に実施しており、コスト削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり